

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	4	地域福祉の充実	1	地域福祉推進体制の整備・充実
事業名	石丸総合館管理運営事業					
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費
	目	1	総合館運営費	細々目	1	総合館運営費
事務区分(根拠法令)	自治事務		(社会福祉法・児童福祉法)		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
地域の中で社会福祉向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談や人権課題の解決のための各種事業を総合的に進めている。	人権啓発や地域福祉のための交流拠点として、利用しやすい環境を整える。利便性の向上、利用者数の増加を図る。	市が運営し、地域住民の理解と信頼を得つつ、地域社会に密着し、地域住民の生活課題に応じた事業を行うとともに、人権問題に取り組む体制を整備する。	
活動指標		成果指標	
①相談事業件数 ②教室・行事・大会等開催数		①総合館利用者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
①40人 ②80回	①27人 ②78回	①3,600人	①3,566人
99.1 %			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	需用費	1,254,000	1,093,145	財(源)割内訳	国庫支出金			
	委託料	489,000	482,650		県支出金	(3/4)	8,824,000	8,349,000
	使用料及び賃借料	353,000	313,210		地方債			
	負、補、交	210,000	204,000		その他			
	その他	309,000	365,216		一般財源		5,812,000	5,964,759
合計	2,615,000	2,458,221	合計		14,636,000	14,313,759		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		3	11,855,538					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
旧対象地区は世帯数も少ないうえ、少子高齢化により総合館の利用者は年々減少の傾向にある。児童館においては小学校の授業時間の延長により下校時間が遅くなったことで平日の利用が減少している。 また、隣保館事業の最大の目的である地域福祉の向上と人権啓発のための各種相談事業の充実を図る必要がある。	総合館の利用者を地区住民だけでなく周辺地域住民の利用者の増加を図るため、「総合館だより」や「児童館だより」による活動のPRや参加募集を行うとともに、現在実施している教室等も魅力のある内容への見直しを検討する必要がある。 また、あらゆる問題解決のため、各種関係機関との連携を図っていく。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	4	地域福祉の充実	1	地域福祉推進体制の整備・充実
事業名	福祉団体支援事業					
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費
	目	2	社会福祉一般管理費(社会福祉課)	細々目	1	社会福祉一般管理費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
市の福祉行政の一環として、地域団体の活動を支援するため開始された。	行政の補助的かつ公共的団体に対して、市が財政支援を行うことにより会の運営の活性化を図る。 負担金 ①山口県更生保護協会 補助金 ②保護司会 ③BBS会 ④原爆被爆者協会 ⑤社明運動実施員会	福祉団体に対して各団体の補助金申請をもとに予算内で交付。	
活動指標		成果指標	
補助金交付件数		補助金交付件数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
5(団体)	5(団体)	5(団体)	5(団体)
成果指標の到達度 (B/A) 100 %			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金	55,000	55,000	財源(割内訳)	国庫支出金		
	補助金	326,000	326,000		県支出金		
					地方債		
					その他		
合計		381,000	381,000	一般財源		381,000	381,000
				合計		381,000	381,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	889,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
それぞれの団体の活動は、補助金に支えられている部分が多い。	活動状況・資金の把握を定期的に行う。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)					
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		4	地域福祉の充実		1	地域福祉推進体制の整備・充実				
事業名	社会福祉協議会支援事業											
予算費目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	1	社会福祉総務費	
	細目	2	社会福祉一般管理費		細々目	3	社会福祉協議会助成事業費		会計種別	一般		
事務区分(根拠法令)			自治事務				予算種別	継続		臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
地域福祉事業は多種多様であり、市行政のみでは対応できないため、社会福祉協議会と共に事業を推進していく必要がある。また、社会福祉協議会は、本来営利企業でないため、健全な運営をしていく上で不足する費用を市で負担することが必要。		地域福祉事業の円滑な実施による、市民の地域福祉に対する満足感。		社会福祉協議会に対する補助金支給。	
活動指標			成果指標		
運営補助対象団体			運営補助金		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
1団体		1団体		100	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	52,042,000	52,042,000	財源(割内合訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		52,042,000	52,042,000	
合計		52,042,000	52,042,000	合計		52,042,000	52,042,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,186,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
補助金のあり方について、法人運営の一部を補助していくべきかを検討する。		25年度において、協議する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	4	地域福祉の充実	1	地域福祉推進体制の整備・充実
事業名	日本赤十字社協力事業					
予算費目	款		項		目	
	細目		細々目		会計種別	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
日本赤十字社の公共性等から、各市町村長に日本赤十字社の地区長・分区長を委嘱して、事務事業を委ねている。		広く市民に日本赤十字社の理念や事業を周知するとともに、事業運営の財政基盤を強化。		赤十字活動資金(社資)の募金活動。日本赤十字社と市民との間に立って、様々な事業等の運営を行う。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
社資(寄付金)額			-		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		
9,373千円	8,521千円	-	-	%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
				一般財源			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,779,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
ここ数年、社資(寄付金)収入が減少している。	法人に対する社資(寄付金)を増やすため、新規法人の開拓が考えられる。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	『ゼロ予算事業』事業の性質上、指標設定が困難である。
-----	----------------------------

施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		4	地域福祉の充実		1	地域福祉推進体制の整備・充実	
事業名	献血推進に関する事業								
予算費目	款			項			目		
	細目			細々目			会計種別		
事務区分(根拠法令)			自治事務				予算種別		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
医療に使用する輸血用血液製剤等は、「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」により国内自給体制を確立することを基本として、血液センター等を中心に血液事業を推進している。しかし、様々な要因により将来的には血液需要の伸びの鈍化と献血者の大幅減少が予測される中、安全な血液製剤の安定供給の確保がますます重要となってきた。		輸血の安定供給を図るため、献血者を増加させる。		山口県赤十字血液センターとの間に立って、市内の企業に献血への協力を求めるほか、献血キャンペーンなどで来場者に献血をお願いする。	
活動指標			成果指標		
献血実施箇所数			献血量		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
-		57(箇所)		92.8	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
712(リットル)		661(リットル)		%	

2 DO

歳出			歳入		
	予算現額(円)	決算額(円)		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳			財(源)内訳	国庫支出金	
				県支出金	
				地方債	
				その他	
合計	0	0	一般財源		
人件費概算			合計		
		人工数(人役)	0		0
		人件費(円)	1,482,500		

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
ここ数年、献血量は増えているが、実情は休日のサンパークに頼ったものであり、平日の企業内献血は横ばい、もしくは減少傾向にある。	企業内献血を行ってくれる企業を新規に開拓する、もしくは従業員数の少ない企業が集合している企業団地等に対し献血の協力を呼びかける。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	『ゼロ予算事業』
-----	----------

施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり			4	地域福祉の充実			1	地域福祉推進体制の整備・充実	
事業名	戦没者遺族等特別弔慰金事業										
予算費目	款			項			目				
	細目			細々目			会計種別				
事務区分(根拠法令)			法定受託事務				予算種別				

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
先の大戦で公務等のために国に殉じたもの、軍人、軍属及び準軍属の方に思いをいたし、終戦20周年・30周年・・・60周年という節目の機会をとらえ、その遺族に改めて弔慰の意を表すため、恩給法による公務扶助料等・援護法による遺族年金等の受給者がいない場合にその他の遺族に対して、特別弔慰金支給法に基づき記名国債を支給する。		対象者が住所地の市役所で申請ならびに国債の受領ができるようになる。		遺族等に制度及び請求方法を説明し、請求があったものについて取りまとめて県に送付し、裁定が下りた国債を県に代わって本人に交付する。	
活動指標			成果指標		
支給者数			受給率		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
-		5(人)		100	
				%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
-		100(%)		100(%)	

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財(源割内訳)	国庫支出金			
						県支出金			
						地方債			
						その他			
					一般財源				
合計			0	0	合計			0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.1	593,000						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他『ゼロ予算事業』			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	4	地域福祉の充実	1	地域福祉推進体制の整備・充実
事業名	災害援護資金貸付金債権回収事業					
予算費目	款		項		目	
	細目		細々目		会計種別	
事務区分(根拠法令)	自治事務 (災害弔慰金の支給等に関する法律)			予算種別		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
市から県へはすでに償還済の災害援護資金であるが、貸し付けた借受人のうち償還期限を過ぎても未だに市に対する償還を行っていない者がいるため、その債権回収にあたる。私法上の債権回収のノウハウや専門知識がない中で、どのような手法で債権回収の進行管理を行っていくかが課題である。	公平・公正の観点から未回収の債権の回収を進め、少しずつでも返済させる。 災害援護資金貸付金 (78,751,700円) ・H11 台風18号 35人 5,0619,400円 平成24年3月末 ・H22 平成22年7月15日大雨災害 18人 28,232,300円	滞納・納付状況や交渉状況を管理・把握しながら、文書や電話等で催告し、分割納付によって債権回収を進める。必要に応じて臨戸訪問も行う。	
活動指標		成果指標	
災害援護資金貸付金		償還金	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
-	78,751,700(円)	6,364,000(円)	4,167,200(円)
			成果指標の到達度(B/A)
			65.48 %

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳			0	0	財源(割内訳)	国庫支出金			
			0			県支出金			
						地方債			
						その他			
合計			0	0	一般財源			0	
					合計		0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,779,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
償還を滞納する者が多く、分納誓約を提出させているが、収入が少ないことを理由に償還をしない者や、連帯保証人としての責任を果たそうとしない者が多い。また、市の側も滞納整理における法的知識やノウハウを身に着ける術がない。	償還金滞納者に対する督促を強化し、全額返済を求めていく。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他『ゼロ予算事業』

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	4	地域福祉の充実	1	地域福祉推進体制の整備・充実
事業名	福祉センター管理運営事業					
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費
	目	1	福祉センター運営費	細々目		福祉センター運営費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
地域住民の福祉活動の拠点となるために、福祉会館が設置されている。	地域住民の活動の拠点として、利用しやすい環境を整える。利便性の向上、利用者数の増加を図る。	地域住民の福祉活動の拠点となる福祉会館を設置し、地域福祉活動のために利用促進を図る。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
利用者数(市内7箇所)		利用者数(市内7箇所)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	94.1 %
70,000(人)	65,908(人)	70,000(人)	65,908(人)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	6,111,120	6,050,771	財源(割内訳)	国庫支出金		
	役務費	207,880	175,525		県支出金		
	委託料	20,619,946	20,111,805		地方債		
	使用料	440,037	439,235		その他	2,193,000	2,011,710
	工事	175,000	174,300		一般財源	25,360,983	24,939,946
合計	27,553,983	26,951,636	合計	27,553,983	26,951,636		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,779,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
経年により建物(S51建築)、電気系統、水道系統等に不具合が生じており、修繕費が高んでいる。さらに、浴室の使用は燃料費など多額の費用を要し、費用対効果はかなり低い。ユニバーサルデザイン化を進めるには大規模な設備改修が必要。(エレベーターの設置、トイレの洋式化等)。	老朽化に伴う施設改修が必要。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	

施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)					
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		4	地域福祉の充実		3	地域でのサービスの充実				
事業名	民生委員・児童委員活動支援事業											
予算費目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	1	社会福祉総務費	
	細目	4	民生児童委員関係経費		細々目	1	民生児童委員関係経費		会計種別	一般		
事務区分(根拠法令)			自治事務				予算種別	継続		経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)			事業の内容(対象・目的・意図)			事業実施の手段・手順		
社会福祉の分野では、少子・高齢化の進展、家庭機能の変化等の社会環境の変化に伴い増大・多様化する福祉ニーズに的確に対応するため、行政だけでなく家庭を基盤とした地域社会が連携する必要があり、民生委員・児童委員は、地域福祉の担い手として、地域の方々のよき相談相手として、また、行政や各関係機関のパイプ役として十分に活動していただくための支援を行う。			地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の資質の向上と地域で十分な活動ができるように支援する。			研修費活動費として補助金を交付する。市全体や各地区ごとの民児協の定例会、役員会、研修会を開催する。また、児童福祉部会など各種部会で研修を行う。		
活動指標				成果指標				成果指標の到達度(B/A)
民生委員の人数				研修会等への延参加者数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		94.6 %
158人		158人		2,429人		2,298人		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	9,244,000	9,243,280	財(源割内訳)	国庫支出金		
	補助金	6,725,000	6,724,400		県支出金	9,994,000	10,011,640
					地方債		
					その他		
			一般財源		5,975,000	5,956,040	
合計		15,969,000	15,967,680	合計		15,969,000	15,967,680
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.55	3,261,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
民生委員数の適正化 各地域での高齢者・生活保護者数等に応じた民生委員・児童委員数の検討		民協内で検討し、県と協議する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	4	地域福祉の充実	3	地域でのサービスの充実
事業名	民生委員・児童委員活動支援事業					
予算費目	款		項		目	
	細目		細々目		会計種別	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
社会福祉の分野では、少子・高齢化の進展、家庭機能の変化等の社会環境の変化に伴い増大・多様化する福祉ニーズに的確に対応するため、行政だけでなく家庭を基盤とした地域社会が連携する必要があります。民生委員・児童委員は、地域福祉の担い手として、地域の方々のよき相談相手として、また、行政や各関係機関のパイプ役として十分に活動していただくための支援を行う。		地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の資質の向上と地域で十分な活動ができるように支援する。		研修費活動費として補助金を交付する。市全体や各地区ごとの民児協の定例会、役員会、研修会を開催する。また、児童福祉部会など各種部会で研修を行う。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
民生委員・児童委員の人数(山陽地区)			民生委員・児童委員の延べ活動日数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		%
63人	63人	※(注1)	10,910日 (1人平均173日)		

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財源(割内訳)	国庫支出金			
						県支出金			
						地方債			
						その他			
		0	0		一般財源				
合計			0	0	合計			0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.7	4,151,000						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
民生児童委員の一斉改選が、3年に一度行われる。	民生児童委員の人材確保のため、現民生委員や地元自治会等と相談しながら、候補者を推薦していく。また、本庁社会福祉課と連携しながら、民生児童委員のPRIに努めていく。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	ゼロ予算事業 ※(注1)…業務の性質上、目標値の設定が困難なため、該当項目を空白としている。
-----	---